

事業名：農業振興資金貸付事業

農業振興課 農政係

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和45年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内に住所を有し、かつ、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく農用地区域内に経営地を有する農業者
手段（事務事業の内容、やり方）	<p>融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。</p> <p>◎1～5号資金 市が農協に融資額の1/2を預託</p> <p>◎6号資金 市が農協に融資額の2/3を預託</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	農家世帯数（1月1日）	世帯	449	433	433	421
対象指標2						
活動指標1	新規貸付件数	件	7	4	15	26
活動指標2	新規貸付金額	千円	9,270	4,000	33,250	31,500
成果指標1	施設・機械等の導入数	件	3	0	15	26
成果指標2						
事業費(A)		千円	52,640	43,792	64,998	59,534
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,956	1,956
総事業費(A+B)		千円	54,644	45,745	66,954	61,490

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る	無利子預託金（継続枠45件、新規枠26件）59,534千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：合併処理浄化槽設置貸付事業

農業振興課 農政係

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内の下水道が整備されていない地域の居住者。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）としての原資の一部として融資機関に無利子で預託を行うことにより農業者への貸付利率の低減を図る。 ※生活環境部環境室では、合併処理浄化槽の助成金制度があり、設置に係る費用の一部（基準助成額）の概ね4割を国費、道費、市費で助成しており、設置費用残額（上限あり）を農業振興課で貸付するものである。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内農村部世帯数	世帯	449	433	433	421
対象指標 2	下水道認可区域外の世帯	世帯	1,343	1,351	1,351	1,333
活動指標 1	新規貸付件数	基	0	1	2	2
活動指標 2	新規貸付金額	千円	0	725	1,450	1,450
成果指標 1	設置基数	基	0	1	2	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	680	1,065	1,990	2,350
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	1,081	1,456	2,381	2,741

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用） 。融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る	無利子預託金（継続枠2件、新規枠2件）2,350千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：鳥獣被害防止対策事業

農業振興課 農畜産係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
農業被害等をもたらす鳥獣									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊を設置する等関係機関連携により対策を講じる。 ・「有害鳥獣駆除助成事業補助金交付要領」に基づき、農業被害等をもたらす鳥獣対策を行う団体等に対して事業費を補助する。（予算の範囲内） <p>【平成25年度までの手段：道央農業協同組合に対し、アライグマ及びエゾシカの駆除にかかる費用を予算の範囲内で補助する】</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
鳥獣による農作物への被害を減少させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	対象鳥獣	種類	1	2	4	4
対象指標 2						
活動指標 1	鳥獣被害対策実施隊出動数	人（のべ）	0	0	20	20
活動指標 2	鳥獣被害対策実施隊派遣数	人（のべ）	0	0	326	353
成果指標 1	アライグマ捕獲頭数	頭	9	0	5	5
成果指標 2	エゾシカ捕獲頭数	頭	0	0	10	10
事業費 (A)		千円	43	41	88	90
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	2,738	2,738
総事業費 (A+B)		千円	2,448	2,385	2,826	2,828

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊設置 ・捕獲活動経費助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊報酬 60千円 ・捕獲活動経費助成 30千円 <p>この他、江別市鳥獣被害防止対策協議会へ直接交付される国費を活用。</p>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政策	02 産業			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化		
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開		
				プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援		
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内農業者及び市民
手段（事務事業の内容、やり方）	<p>〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給等に対して補助する。（予算の範囲内）</p> <p>〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回</p> <p>〈小麦、黒毛和牛他〉メディアの活用、農場見学会の実施等、市民と生産者をつなぐ取組を行う。</p>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市民に認められた農畜産物ブランド品が供給され続けるための仕組みを作ることで、各品目の安定生産を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市内農業者	人	1,243	1,172	1,174	1,140
対象指標2	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
活動指標1	補助金額（小麦関係）	千円	0	0	2,000	2,080
活動指標2	精液購入等補助金額	千円	600	650	750	750
成果指標1	特産品の認知個数	品目	0	2	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	600	650	2,750	0
正職員人件費(B)		千円	3,607	3,516	3,912	3,911
総事業費(A+B)		千円	4,207	4,166	6,662	3,911

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化小麦地域安定供給補助 ・黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 ・農畜産物ブランド品PR費 	<p>※平成26年度補正予算に前倒し計上（3,207千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化小麦地域安定供給補助 2,080千円 ・黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 750千円 ・農畜産物ブランド品PR費 377千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	「きたほなみ」の収量確保に向けた新規助成を行う。（平成26年度補正予算に前倒し計上）		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：「食」と「農」の豊かさ発見実践事業 農業振興課 農政係

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内小中学生及び市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・生産者を講師に小中学生を対象とした農業体験及び加工体験を実施する。 ・食育を推進するための協議会を開催する。 ・農協青年部が実施する消費者との交流活動に事業費の補助を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「食」についての共通認識のもと、次代を担う小学生や消費者に、「食べること」の大切さと「地域農業」に対する理解を深めてもらう。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,274	9,111
対象指標 2	市民	人	121,385	120,208	120,802	120,335
活動指標 1	農業体験及び加工体験学習実施回数	回	22	21	17	20
活動指標 2	食育推進協議会議実施回数	回	1	1	1	1
成果指標 1	農業体験及び加工体験学習参加者数	人	761	835	842	1,090
成果指標 2	参加者の「食」及び「農業」に対する関心度	%	100	87.5	100	100
事業費 (A)		千円	892	1,546	1,515	1,950
正職員人件費 (B)		千円	4,409	5,078	5,086	8,213
総事業費 (A+B)		千円	5,301	6,624	6,601	10,163

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向け体験学習（農業体験・調理体験） ・中学生向け食育（地場産農産物についての授業及びお弁当レシピの考案） ・学校給食への地場産農産物導入支援 ・農業体験実施団体への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向け事業費 1,546千円 ・中学生向け事業費 138千円 ・地場産農産物導入支援 141千円 ・農業体験への補助 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政策	02 産業			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開				
				プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内農業者及び市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流の推進を図るための事業を行う団体に対して、事業費を補助する。（予算の範囲内） 補助を受けた協議会は、都市と農村の交流を推進するため、それぞれの部会の活動（農産物直売所・貸し農園・加工部会）、部会が連携した活動を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 農業を介しての都市と農村の人的交流を盛んにする。 農村の自然や文化に触れあうことで心身のやすらぎの場を提供する。 江別産の農畜産物の消費が拡大され、生産者の所得増につなげる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市内農業者	人	1,243	1,175	1,174	1,140
対象指標2	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
活動指標1	イベント開催回数	回	25	19	20	20
活動指標2	各部会等開催回数	回	10	11	10	10
成果指標1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	423,000	438,772	427,000	427,000
成果指標2	イベント参加者の関心度	%	87	97	80	80
事業費(A)		千円	755	970	1,069	992
正職員人件費(B)		千円	6,413	5,078	5,086	5,084
総事業費(A+B)		千円	7,168	6,048	6,155	6,076

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会に対して補助金を支出 協議会事業：直売所スタンプラリー、農産物加工品ブランドシール作成、野菜栽培講習会、収穫体験ツアーなど 	江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助 （直売所マップ作成 301千円 直売所スタンプラリー 253千円 収穫体験ツアー 74千円 他）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：酪農経営安定技術高度化支援事業

農業振興課 農畜産係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内酪農家									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・「乳質改善促進事業実施要領」に基づき、乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。（定額150千円） ・「産学官連携畜産技術高度化促進支援事業実施要綱」に基づき、江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内） ・「酪農ヘルパー支援事業実施要綱」に基づき、酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内） 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生産性の向上と就業環境の整備が図られ、持続可能で安定した酪農経営ができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	酪農家戸数	戸	53	50	53	50
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	431	1,158	1,200	1,200
活動指標 2	検査牛延べ頭数	頭	15,866	15,719	16,560	16,560
成果指標 1	酪農家 1戸当たり乳量	t	467.4	456.8	467.4	456.8
成果指標 2	酪農ヘルパー利用延べ回数	回	582.5	556	582.5	556
事業費 (A)		千円	431	1,158	1,200	1,200
正職員人件費 (B)		千円	5,611	5,469	5,477	5,475
総事業費 (A+B)		千円	6,042	6,627	6,677	6,675

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。 ・江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。 ・酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳サンプル検査に係る経費への補助 150千円 ・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助 350千円 ・酪農ヘルパー人件費への補助 700千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：次世代就農定着サポート事業

農業振興課 農政係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	その他

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就農予定者及び若手農業者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
青年就農給付金（経営開始型）支給 ・江別市青年就農給付金事業（経営開始型）給付要領									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
45歳未満農業者の増加									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	45歳未満農業者数	人	232	206	210	210
対象指標 2						
活動指標 1	青年就農給付金支給件数	件	2	3	13	9
活動指標 2	45歳未満の新規就農相談件数	件	2	0	4	4
成果指標 1	45歳未満農業者の割合	%	18.6	17.5	17.9	18.4
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,021	4,544	19,500	9,750
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	2,347	2,347
総事業費 (A+B)		千円	4,624	6,107	21,847	12,097

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	国の実施要綱に基づく青年就農給付金（経営開始型）支給	青年就農給付金（経営開始型） 9,750千円 ※H27年中に支給予定の継続分4件については、H26年度補正（国の緊急経済対策）により一部前倒し支給 3,750千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	H26年度補正（国の緊急経済対策）により、H27年度当初予算より継続支給者4件前倒し支給（3,750千円）	減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名：農村環境改善センター維持管理費

農業振興課 農村環境整備係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和54年度	終了年度	平成29年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
農村環境改善センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
農村環境改善センターの維持・管理に要する経費。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農村環境改善センターが適切に運営管理される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	2	2	2	2
対象指標 2						
活動指標 1	維持・管理経費	千円	14,076	15,915	16,149	15,760
活動指標 2	開設日数	日	328	331	330	331
成果指標 1	利用者数	人	12,325	14,549	10,800	10,800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	14,076	15,916	16,149	15,760
正職員人件費 (B)		千円	1,202	1,172	1,173	1,173
総事業費 (A+B)		千円	15,278	17,088	17,322	16,933

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 農村環境改善センターの管理運営・維持修繕（江北） 芝刈り機修繕（野幌） 暖房機購入 	<ul style="list-style-type: none"> 改善センター職員給与 7,243千円 A重油・灯油代 2,948千円 電気料、水道料、ガス代 2,372千円 改善センター保守管理費 2,191千円 施設、備品修繕費 345千円 暖房機購入費 242千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持		
		低下		

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業 農業振興課 農畜産係

政策	02 産業		戦略						
取組の基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
花き・野菜栽培技術指導センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の運営管理を指定管理者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理運営を適切に行い、花き・野菜の生産振興の拠点機能を発揮させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	9,481	9,508	9,662	9,925
活動指標 2						
成果指標 1	管理運営上の不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	10,363	9,805	9,662	9,925
正職員人件費 (B)		千円	3,607	3,516	2,347	2,347
総事業費 (A+B)		千円	13,970	13,321	12,009	12,272

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	施設の運営管理を指定管理者に委託する。	指定管理料 9,925千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：家畜排せつ物処理施設設置貸付事業 農業振興課 農畜産係

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内畜産農家									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市家畜排せつ物処理施設設置資金貸付要領に基づき、江別市家畜排せつ物処理施設設置資金（江別市農業振興資金特認資金）を設置し、融資機関（農協）が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減（無利子貸付）を図る。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
畜産農家の資金不足による家畜排せつ物処理施設の未整備を解消し、家畜排せつ物法に基づく適正な管理及び利用をすすめ、地域の環境保全、循環型農業の確立を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	畜産農家戸数	戸	81	75	80	75
対象指標 2	家畜排せつ物法適用農家戸数（一定規模以上の農家）	戸	70	70	70	70
活動指標 1	新規貸付件数	件	0	0	0	0
活動指標 2	新規貸付金額	千円	0	0	0	0
成果指標 1	家畜排せつ物処理施設整備農家戸数	戸	70	70	70	70
成果指標 2	家畜排せつ物処理施設整備率	100	100	100	100	100
事業費 (A)		千円	2,635	2,240	1,845	1,100
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	3,036	2,631	2,236	1,491

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市家畜排せつ物処理施設設置資金を設置し、融資機関が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（1件）貸付金1,100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：排水路維持管理経費

農業振興課 農村環境整備係

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	平成29年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	その他

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
農業用排水路									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市土地基盤整備事業規則に基づき床浚いは事業費の2/3、草刈は事業費の1/2を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業用排水路の排水能力を維持する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	排水路の数	条	88	88	88	59
対象指標 2	排水路延長	m	88,080	88,080	77,580	68,730
活動指標 1	補助金額	千円	2,982	2,734	1,877	2,575
活動指標 2						
成果指標 1	排水路床浚い延長	m	3,420	3,800	2,200	2,450
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,116	2,873	2,022	2,720
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	4,719	4,436	3,196	3,893

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水路敷地内不法投棄処理 第8次江別市排水路改修5ヵ年計画に基づき補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄ゴミ処理費 145千円 農事組合への補助金 2,575千円 (角山、協和)

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別麦の会支援事業

農業振興課 農畜産係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別麦の会
手段（事務事業の内容、やり方）	江別麦の会を円滑に運営する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	生産、加工、流通、消費、研究などに関わる各分野の交流を深めることで、麦の生産振興を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	会員数	人	46	42	42	44
対象指標 2						
活動指標 1	視察等対応件数	件	8	13	8	8
活動指標 2	会合回数	回	1	0	3	1
成果指標 1	事業数	回	3	2	2	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	2,405	1,563	2,347	2,346
総事業費 (A+B)		千円	2,405	1,563	2,347	2,346

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 総会開催 「江別麦の会」に関する取材対応 	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別の米で酒を造ろう会支援事業

農業振興課 農畜産係

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
酒米生産者及び市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別産米を原料とした地酒を委託方式により醸造するため、生産・流通・販売に関する企画立案を支援する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江別市内で生産された米を使用して、地酒「瑞穂のしずく」を造り、地酒のPRをするとともに、江別産米の消費を拡大する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	酒造好適米「彗星」作付農家戸数	戸	4	4	4	4
対象指標 2	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
活動指標 1	会合回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	「瑞穂のしずく」販売量	リットル	5,891	6,343	5,751	5,751
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	2,347	2,346
総事業費 (A+B)		千円	2,405	2,344	2,347	2,346

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総会の開催 ・「瑞穂のしずく」に関する取材対応 	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：都市と農村交流施設建設事業

農業振興課 農村環境整備係

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平成26年度 基本設計・現況測量 平成27年度 実施設計 平成28年度 建設工事									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江北中学校跡地に都市と農村交流施設を建設する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市民	人	0	0	120,802	120,335
対象指標2						
活動指標1	事業費	千円	0	0	13,000	33,000
活動指標2						
成果指標1	建設された交流施設数	施設	0	0	0	0
成果指標2						
事業費 (A)		千円	0	0	13,000	33,000
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	0	0	14,174	34,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	都市と農村交流施設建設に向けた実施設計委託	建築実施設計委託 21,000千円 外構実施設計委託 12,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター改修事業 農業振興課 農畜産係

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	花き・野菜栽培技術指導センター
手段（事務事業の内容、やり方）	施設設備の老朽化に対応するため、改修を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設本来の機能（育苗）を持続・発揮させて、生産者へ高品質苗の安定供給を行う。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	0	0	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	改修費	千円	0	0	16,683	15,150
活動指標 2						
成果指標 1	改修箇所数	箇所	0	0	4	4
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	16,683	15,150
正職員人件費 (B)		千円	0	0	782	782
総事業費 (A+B)		千円	0	0	17,465	15,932

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	1号棟の被覆材改修 6号棟の被覆材改修 管理棟の分電盤改修 ハウスの配電盤改修	1号棟の被覆材改修 14,000千円 6号棟の被覆材改修 600千円 管理棟の分電盤改修 350千円 ハウスの配電盤改修 200千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化				
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	大学、研究機関、企業など経済ネットワークの参加者
手段（事務事業の内容、やり方）	例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	経済ネットワーク会員数	名	0	218	227	220
対象指標 2						
活動指標 1	経済ネットワーク例会開催回数	回	4	6	6	6
活動指標 2						
成果指標 1	例会参加者数	人	129	210	150	150
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	71	63	417	341
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	3,521	3,129
総事業費 (A+B)		千円	2,476	2,407	3,938	3,470

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ネットワーク例会 ・セラミックス交流会 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 56千円 ・取組成果広報経費等 234千円 ・セラミックス交流会 ミニチュアれんが教室事業費 29千円 ・「北海道遺産ロゴシール」作成業務委託 22千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政策	02 産業		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化					
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開					
			プログラム	① 「食」の付加価値を高める産業の集積					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市において立地等（新規立地・増設・設備更新）をした企業
手段（事務事業の内容、やり方）	「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金を交付する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市内経済の活性化を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	補助金交付企業数	社	2	2	2	2
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	6,593	5,344	35,344	34,900
活動指標 2						
成果指標 1	補助金認定件数（累計）	件	22	22	23	25
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,593	5,344	35,344	34,900
正職員人件費 (B)		千円	1,603	7,813	3,912	3,911
総事業費 (A+B)		千円	8,196	13,157	39,256	38,811

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金交付	補助金 34,900千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政策	02 産業		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開				
			プログラム	① 「食」の付加価値を高める産業の集積				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
企業・事業所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集 ・企業、産業支援機関等へのPR活動 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道内外の企業・事業所を江別市へ誘致する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	企業・事業所数	社	448,147	434,672	393,391	424,884
対象指標 2						
活動指標 1	企業、産業支援機関等の訪問数等	社	115	102	100	100
活動指標 2						
成果指標 1	立地企業・事業所数	社	4	5	2	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,272	1,305	2,674	1,987
正職員人件費 (B)		千円	8,016	7,813	17,995	15,644
総事業費 (A+B)		千円	9,288	9,118	20,669	17,631

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致のための情報収集 ・パンフレット等による情報発信 ・企業訪問等 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業信用調査 648千円 ・企業誘致パンフレット一部更新 734千円 ・企業訪問等に係る旅費 376千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：起業化促進支援事業

企業立地課 主査（企業立地）

政策	02 産業		戦略						
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
起業を目指す市民・事業者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・起業化を目指す市民や新事業を計画する企業のための相談を受ける。 ・起業家に対し低廉な賃料のアンビシャスプラザの入居スペースを提供することで、ベンチャー企業を支援する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
起業化に成功し江別市内で開業すること。 施設入居企業が成長し業績を拡大すること。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2	市内事業所数	所	3,697	3,409	3,697	3,409
活動指標 1	起業に関する相談件数	件	30	29	25	30
活動指標 2	アンビシャスプラザ新規入居件数	件	0	2	3	2
成果指標 1	新規起業数	社	3	4	3	3
成果指標 2	アンビシャスプラザ入居区画数	区画	5	5	8	8
事業費 (A)		千円	2,431	2,434	2,498	2,534
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	4,034	3,997	4,063	4,098

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家に対し中小企業診断士による起業化促進支援相談 ・インキュベート施設共用部の賃借 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員報酬 174千円 ・共用部賃借 2,294千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 商工業近代化資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市内の中小企業者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①商工業設備資金、共同事業資金、新技術開発振興資金、商店街近代化推進資金、新規開業者・産学・産産連携事業資金の5つの資金がある。 ②資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は企業診断書を市に提出し、市は金融機関へ融資を斡旋する。 ④金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 ⑤市は金融機関融資実行後に融資金額の1/2（共同事業資金については1/2.5）を金融機関へ預託する。 ⑥市は中小企業相談所へ企業診断手数料を支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・長期かつ低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。 ・設備等の近代化で生産性の向上、経営基盤強化が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,543	3,366	3,355	3,366
対象指標2						
活動指標1	近代化資金新規融資額	千円	116,400	175,900	181,342	186,198
活動指標2						
成果指標1	制度の利用により、経営基盤強化が図られた企業の割合	%	0.51	0.62	0.73	0.71
成果指標2						
事業費(A)		千円	685,087	670,472	705,466	608,297
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,735	2,738	2,347
総事業費(A+B)		千円	687,492	673,207	708,204	610,644

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中小企業者等に対し、設備の近代化や経営基盤の強化を図るため、融資を実行する。 江別商工会議所中小企業相談所に対し、企業診断手数料を支払う。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業診断手数料 1,037千円 貸付金 607,260千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持	○	
		低下		

事業名： 中小企業信用保証料補給事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の中小企業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①金融機関は、借受人の委任を受け、保証料支払日が2月1日から7月末日の場合は8月末日までに、8月1日から翌年1月末日の場合は翌年2月末日までに保証料補給金請求書により市に請求する。 ②市は、請求の内容を確認し、金融機関へ支出する。 ③金融機関は、振り込まれた保証料補給金を借受人へ受け渡す。 ・「江別市中小企業振興条例」及び「江別市中小企業信用保証料補給事務取扱要領」に基づき、運転資金は北海道信用保証協会が定める保証料率により支払われた額、設備資金は北海道信用保証協会が保証付する金額の1%以内又は保証料のいずれか低い額を補給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
中小企業者の借入負担を軽減し、企業の経営安定を図る。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,543	3,366	3,355	3,366
対象指標2						
活動指標1	信用保証料補給件数	件	81	77	97	102
活動指標2	信用保証料補給金額	千円	9,838	8,649	10,186	10,047
成果指標1	負担が軽減され、経営安定が図られた企業数	件	81	77	97	102
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,838	8,649	10,186	10,047
正職員人件費(B)		千円	2,004	2,344	2,347	1,956
総事業費(A+B)		千円	11,842	10,993	12,533	12,003

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市の中小企業融資制度を利用した企業等に対し、北海道信用保証協会に支払う保証料の全部又は一部を補助する。	・信用保証料補給金 10,047千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 中小企業振興資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内の中小企業者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。 ②資金の利用を希望する中小企業者は、市内金融機関又は商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は市内金融機関に融資を斡旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
企業倒産を防ぐ。 低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,543	3,366	3,355	3,366
対象指標 2						
活動指標 1	中小企業振興資金新規融資件数	件	25	31	31	31
活動指標 2	中小企業振興資金新規融資額	千円	212,000	238,500	203,500	192,250
成果指標 1	制度の利用により、経営安定化が図られた企業の件数	件	25	31	31	31
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	82,931	159,315	205,586	192,618
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,735	2,738	2,347
総事業費 (A+B)		千円	85,336	162,050	208,324	194,965

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市内金融機関に資金を預託し、金融機関の審査の上、中小企業者等に対して融資を実行する。	・ 貸付金 192,618千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名： 小規模企業安定資金融資事業・中小企業振興融資診断事業（幹旋）

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市内の小規模企業者（常時使用する従業員数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の会社及び個人）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。 ②資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は市内金融機関に融資を幹旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 ④市は中小企業相談所へ幹旋手数料を支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
企業倒産を防ぐ。 低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市内の事業所数（従業員20人以下）	所	2,871	3,008	3,050	3,047
対象指標2						
活動指標1	中小企業相談所幹旋件数	件	38	42	40	47
活動指標2	小規模企業安定資金新規融資額	千円	158,200	182,500	149,475	181,000
成果指標1	資金利用の倒産企業件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	246,531	233,017	215,387	266,238
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,735	2,738	2,347
総事業費(A+B)		千円	248,936	235,752	218,125	268,585

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市内金融機関に資金を預託し、金融機関の審査の上、小規模企業者に対して融資を実行する。	・ 幹旋手数料 204千円 ・ 貸付金 266,034千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化					
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化					
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
①中小企業団体 ②中小企業者 ③商店街団体 ④個人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備（ハード事業）や、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。 ・事業申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 ・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化に対する効果が認められる事業に対し、補助率1/10～7/10の範囲内（限度額40～8,000千円）で補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
共同施設の改善や商店街の景観向上、イベントや新商品開発等により事業者の活力向上並びに商店街の魅力を高め集客を図る。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	中小企業所数	所	3,584	3,409	3,614	3,409
対象指標 2	商店街組合数	件	8	8	8	8
活動指標 1	補助金額	千円	4,602	4,543	6,585	6,185
活動指標 2						
成果指標 1	補助金の活用件数	件	31	28	40	35
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,602	4,543	6,585	6,185
正職員人件費 (B)		千円	1,202	1,953	3,912	3,129
総事業費 (A+B)		千円	5,804	6,496	10,497	9,314

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・商店街の建築協定に基づき、れんがによる景観向上等に補助する。	・補助金6,185千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別商工会議所補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略						
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
商工会議所（中小企業相談所）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別商工会議所が実施する経営指導、各種相談業務等に対して補助する。 ・「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別商工会議所補助金交付要領」に基づき、江別商工会議所に対し、中小企業相談所運営費の1/3（限度額8,500千円）、関係団体運営費の1/2（限度額75千円）を補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
公平な機関として経営相談などのサービスを提供し、中小企業者の成長発展を促進する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標 2	商工会議所会員数	所	901	878	901	878
活動指標 1	補助金額	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
活動指標 2						
成果指標 1	経営指導件数	件	649	1,331	649	1,331
成果指標 2	相談件数	件	3,091	2,702	3,091	2,702
事業費 (A)		千円	8,575	8,575	8,575	8,575
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	2,347	2,347
総事業費 (A+B)		千円	10,980	10,919	10,922	10,922

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別商工会議所が実施する経営相談、各種相談業務等に対して補助する。	補助金 8,575千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市商店街振興組合連合会補助金 商工労働課参事（商店街活性化）

政策	02 産業		戦略							
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト							
			プログラム							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市商店街振興組合連合会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」に基づき、江別市商店街振興組合連合会の指導事業費の1/2を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
商店街の組織化、近代化を推進するとともに、商店街の振興発展と連合会の運営の円滑化を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	連合会加入組合等の数	組合	8	8	8	8
対象指標 2	連合会加入組合傘下の商店等の数	所	136	99	136	136
活動指標 1	補助金額	千円	800	800	800	800
活動指標 2						
成果指標 1	会員への事務処理等指導件数	件	8	8	8	8
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	800	800	800	800
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,602	1,581	1,582	1,582

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市商店街振興組合連合会指導事業に対し補助金を支出	江別市商店街振興組合連合会指導事業への補助金 800千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：内水面水産資源振興事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略							
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト							
			プログラム							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別漁業協同組合									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別漁業協同組合に対し、内水面水産資源振興事業補助金要領に基づき補助を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
漁協のヤツメウナギ、ワカサギ、川エビなどの漁業資源の確保を目指す繁殖保護事業について補助を行う。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	組合員数	人	29	23	28	23
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	80	80	80	80
活動指標 2						
成果指標 1	漁業協同組合の事業実施数	事業	6	6	6	6
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	80	80	80	80
正職員人件費 (B)		千円	1,202	1,172	1,174	782
総事業費 (A+B)		千円	1,282	1,252	1,254	862

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別漁業協同組合が行う繁殖保護事業の一部に補助。	補助金80千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名： シルバー人材センター事業補助金 商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略						
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
高齢者の就業を支援する団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「公益社団法人江別市シルバー人材センター補助金交付要領」に基づきシルバー人材センターに対し、同センターの管理運営費（人件費・事務運営費等）を補助する。市補助金は同センターの事業計画の提出に基づき、国の補助基準に基づき決定する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢者の経験と技術を生かした就業の場が確保され生きがいのなる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	高齢者の就業を支援する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	9,556	9,900	10,080	16,780
活動指標 2						
成果指標 1	（社）江別市シルバー人材センター受注事業費	千円	258,324	226,071	258,324	226,071
成果指標 2	（社）江別市シルバー人材センター延就業者人数	人日	60,718	51,973	60,718	51,973
事業費 (A)		千円	9,556	9,900	10,080	16,780
正職員人件費 (B)		千円	401	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	9,957	10,681	10,862	17,562

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	シルバー人材センターへの補助	補助金 16,780千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	国による高齢者活用・現役世代サポート事業（仮称）を活用し、新規会員の獲得や新規就業先の開拓を通じて、受注事業費や就業者数の維持を図る。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持			○
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：勤労者研修センター管理運営事業 商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
勤労者研修センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の管理運営を指定管理者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、各種教育研修による勤労者の能力向上を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	9,423	9,211	9,124	9,283
活動指標 2	開館日数	日	293	294	293	294
成果指標 1	利用者数	人	12,354	13,808	10,000	10,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,422	9,211	9,124	9,283
正職員人件費 (B)		千円	802	1,172	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	10,224	10,383	10,298	10,456

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市勤労者研修センター管理運営費として、指定管理者へ指定管理料を支出する。	・指定管理料 9,283千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：勤労者生活資金貸付事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内在住及び市内事業所に勤務する勤労者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内勤労者の生活安定を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内事業所従業者数	人	28,852	31,342	31,203	31,342
対象指標 2						
活動指標 1	勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
活動指標 2						
成果指標 1	新規生活資金利用者数	件	1	1	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,500	3,500	3,500	3,500
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	3,901	3,891	3,891	3,891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する勤労者を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。	貸付金 3,500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
		向上	維持	低下

事業名：勤労者福祉共済制度助成事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市勤労者共済会
手段（事務事業の内容、やり方）	江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として、江別市勤労者福祉共済制度助成事業補助金交付要領に基づき、補助金を交付する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市内の中小企業等の従事者の福祉向上を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	勤労者共済会加入者数	人	876	852	876	852
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,034	2,074	2,077	2,106
活動指標 2						
成果指標 1	各種共済給付金給付額	千円	2,871	3,338	2,871	3,338
成果指標 2	各種福利厚生事業費	千円	1,839	1,919	1,839	1,919
事業費 (A)		千円	2,034	2,074	2,077	2,106
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	2,435	2,465	2,468	2,497

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市勤労者共済会に対する運営費補助	・ 補助金 2,106千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：労働振興補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略							
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト							
			プログラム							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
連合北海道江別地区連合									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市労働振興補助金交付要領に基づき、単位組合の数が10組合以上で構成し、労働者の地位向上を図る団体（連合）に対し、補助を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内労働者の労働条件が向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	連合北海道江別地区連合組合数	団体	23	23	23	22
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	737	737	737	737
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	746	702	746	702
成果指標2						
事業費(A)		千円	737	737	737	737
正職員人件費(B)		千円	401	391	391	391
総事業費(A+B)		千円	1,138	1,128	1,128	1,128

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市労働振興補助金交付要領に基づき、単位組合の数が10組合以上で構成し、労働者の地位向上を図る団体（連合）に対する補助。	補助金 737千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：旧岡田倉庫活用事業

企業立地課 主査（企業立地）

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	旧岡田倉庫活用民間運営協議会
手段（事務事業の内容、やり方）	アールスペース外輪船を芸術文化活動等の拠点として運営する協議会に対して「旧岡田倉庫活用事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、芸術文化事業の推進を支援する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市民が芸術文化活動等の発表の場や自由に交流する空間としてアールスペース外輪船を活用することにより、江別の歴史や文化的な価値の高さを啓発するとともに、周辺地域の活性化に寄与する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	旧岡田倉庫活用民間運営協議会会員数	人	28	28	40	40
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標 2						
成果指標 1	事業等開催数	回	57	200	50	200
成果指標 2	利用者数	人	3,468	4,190	4,000	4,000
事業費 (A)		千円	1,010	1,010	1,010	1,010
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	1,812	1,791	1,792	1,792

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	「旧岡田倉庫活用事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付	補助金 1,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別駅前再開発事業

企業立地課 主査（企業立地）

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
えべつみらいビル									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地元市民団体が参画した株SPCみらいにより事業化した福祉棟と商業・業務棟2棟のビル運営による再開発事業の健全な事業遂行のために継続的支援をする。 えべつみらいビル3、4階の業務フロアを20年間借上げし、コールセンター等の企業を誘致する。 入居企業のフォローアップと入退去管理を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
コールセンター等をえべつみらいビルに誘致し、賑わいを創出することにより江別駅周辺地区の活性化を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	えべつみらいビルテナント部分床面積	坪	1,299.78	1,299.78	1,299.78	1,299.78
対象指標2						
活動指標1	えべつみらいビル3、4階賃借料	千円	118,843	118,889	122,239	118,889
活動指標2	入居率（ビル全体）	%	100	100	100	100
成果指標1	江別駅周辺地区の新規開業数	件	6	14	10	10
成果指標2	江別駅乗降客数	人/日	7,621	7,621	7,621	7,715
事業費(A)		千円	118,889	118,889	122,285	118,889
正職員人件費(B)		千円	3,206	4,688	3,130	3,129
総事業費(A+B)		千円	122,095	123,577	125,415	122,018

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	えべつみらいビル3、4階の賃借料	・賃借料 118,889千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業 商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の 基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化				
				プログラム	② マーケティングの視点に基づいた産業振興				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
中小企業者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
北海道や北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会への参加等、マーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。また、地場産品の販売にあわせて江別の観光プロモーションを行なうことにより、観光客誘客促進などにつなげる。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
販路拡大を支援することにより、市内中小企業の経営基盤の安定・観光客誘客による経済活動の振興、さらにはバイヤーとの繋がりによる地場産品の掘り起こし・高付加価値化を図りながら経済活動の活性化及び雇用創出や税収増加などの効果を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	中小企業所数	所	3,584	3,409	3,584	3,409
対象指標 2	観光協会会員数	会員	179	175	180	180
活動指標 1	商談会・催事出展件数	件	4	2	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	商談会・催事出展企業数	社	29	2	29	29
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	517	602	355	243
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	1,956	1,956
総事業費 (A+B)		千円	2,922	2,946	2,311	2,199

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別産品試食評価相談会開催 北海道どさんこプラザ・きたキッチン・札幌地下歩行空間マーケティングテスト販売 北海道産品取引商談会出展支援 	<ul style="list-style-type: none"> 江別産品試食評価相談会 113千円 マーケティングテスト販売 31千円 北海道産品取引商談会出展支援 58千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持		
		低下		

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政策	02 産業			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の 基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化				
				プログラム	④ 大学・研究機関との共同研究の推進				
開始年度	平成24年度	終了年度	平成28年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（区域）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 関係自治体等で構成される協議会等に参画し、道内3地域連携のもと、食の付加価値向上に向けた共同事業等を推進する。 大学、研究機関等との連携を推進し、食品の機能性検証システムを構築する。 市内食品メーカーによる高付加価値食品の開発や海外での市場開拓・販路拡大等を支援する。 機能性食品開発支援補助金（H27～）：食の臨床試験に関する企業相談や試験結果の論文化に対し補助を行う。 海外市場開拓等促進補助金（H25～）：海外市場開拓等促進補助金交付要領に基づき、市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出等をすすめる企業等に補助金を交付する。（補助率：対象経費の1/2） 江別市におけるフード特区の取組みを首都圏の企業にPRするフード特区広報事業を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
食関連産業の立地環境（事業しやすい環境、取り組みやすい環境）が整備され、道内外の食品メーカー・研究施設が市内に新規立地するようになるとともに、市内既存食品メーカーが事業を拡大するようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	特区協議会の構成員数	団体	88	89	90	90
対象指標2						
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	1,738	3,052	4,000	6,000
活動指標2	補助金額	千円	9,998	10,061	10,633	7,000
成果指標1	食関連企業の新増設数	社	0	0	1	2
成果指標2						
事業費（A）		千円	11,944	14,412	18,461	8,470
正職員人件費（B）		千円	12,024	11,720	11,736	15,644
総事業費（A+B）		千円	23,968	26,132	30,197	24,114

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> フード特区機構の運営に係る経費の負担金を支出。 機能性食品開発を支援する補助金を交付。（H26補正前倒し） 市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出に取組む企業等に補助金を交付。 海外取引のリスク軽減を図ることで企業の輸出等を加速させるための支援事業を実施。 高付加価値食品の開発等に係るモデル事業を実施。 フード特区の取組みを首都圏の企業にPRするフード特区広報事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> フード特区機構負担金 3,739千円 機能性食品開発支援補助金 6,500千円（H26補正前倒し） 新商品開発モデル事業 1,593千円 海外市場開拓等促進補助金 500千円 海外市場開拓支援事業 1,050千円 フード特区広報事業 1,138千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	<ul style="list-style-type: none"> 食の臨床試験事業補助金を廃止し、機能性食品開発支援補助金を創設（H26補正前倒し） 緊急雇用創出事業（フード特区プロモーション事業）の後継として、総合特区推進事業においてフード特区の取組みのPR活動を実施する。 	減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上		
見直し			維持	○	
新規			低下		
休止					
廃止					
その他					

事業名：商店街参入促進事業

商工労働課参事（商店街活性化）

政策	02 産業			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化				
				プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
コミュニティ活動啓発セミナーの開催により高齢者や学生の商店街での活動参入を促し、参入希望者へのサポート事業を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多様な主体や様々な世代が交流するコミュニティの場として、商店街の賑わいをもたらす。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	セミナー開催数	回	0	0	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	セミナー参加者数	人	0	0	50	50
成果指標 2	サポート事業実施数	件	0	0	2	2
事業費 (A)		千円	0	0	792	750
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,357	2,314

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動啓発セミナーの開催 ・活動参入者へのサポート事業の実施 	コミュニティ活動啓発セミナー開催及び参入サポート事業に係る委託経費 750千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：有給インターンシップ等地域就職支援事業 商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援				
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・市内大学の学生 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>①市内大学と市内企業が連携して行う有給インターンシップが円滑に進むよう支援する。 ②市内関係機関連絡会議等を通じて市内大学が開催する学内企業説明会に参加する市内企業を支援する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>①学生の学費・生活費確保と、市内企業の労働力確保の両立を図る。 ②大学生に対して市内企業へ就職するという意識を高め、若年者の市内定住促進を図る。</p>	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内大学の在籍学生数	人	0	0	11,424	11,167
対象指標 2						
活動指標 1	市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数	数	0	0	815	50
活動指標 2						
成果指標 1	有給インターンシップ参加学生数	人	0	0	5	32
成果指標 2	学内企業説明会参加企業数	社	0	0	5	5
事業費 (A)		千円	0	0	72	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,565	2,347
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,637	2,347

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<p>①有給インターンシップの受入にかかる企業負担の軽減により実施企業拡大を図るとともに、有給インターンシップ参加者への研修支援により学生のスキルアップおよび円滑な有給インターンシップの実施を図る。 ②市内関係機関連絡会議等を通じて市内大学が開催する学内企業説明会に参加する市内企業を支援する。</p>	<p>平成26年度補正予算に前倒し計上（11,770千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有給インターンシップ導入支援 8,626千円 ・有給インターンシップ研修支援 3,079千円 ・事務経費 65千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	有給インターンシップ受入にかかる企業負担の軽減により実施企業拡大を図るとともに、有給インターンシップ参加者への研修支援により学生のスキルアップおよび円滑な有給インターンシップの実施を図る。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し					○
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：働きたい女性のための就職支援事業 商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続
				区分2	単独
					補助金

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
就職を希望している女性					
手段（事務事業の内容、やり方）					
女性の就職に向けた課題を解決し、就職もしくは再就職ができるように支援する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
①女性向けの就職支援イベントの開催や、女性の雇用に積極的な企業に関する情報提供などを行い、女性と企業の接点を増やす。					
②就職に必要なスキルを習得するための研修や企業実習の実施などにより、女性の就職や就職後の定着を支援する。					

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	0	38,951	38,227
対象指標 2						
活動指標 1	就職支援イベント開催回数	回	0	0	1	1
活動指標 2	就職支援研修実施回数	回	0	0	1	2
成果指標 1	就職支援イベント来場者数	人	0	0	150	150
成果指標 2	就職者数	人	0	0	24	50
	事業費 (A)	千円	0	0	164	0
	正職員人件費 (B)	千円	0	0	1,565	2,347
	総事業費 (A+B)	千円	0	0	1,729	2,347

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	①女性向けの就職支援イベントの開催 ②就職に必要な研修の実施 ③子育て支援施設に隣接した就職相談窓口の設置	平成26年度補正予算に前倒し計上（26,897千円） ・就職支援イベント 900千円 ・研修、企業実習 22,797千円 ・就職相談窓口等 3,200千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	①働きたい女性のための就職支援事業（機会提供）、同（技能習得）、同（情報提供）の3事業を統合する ②子育て支援施設のある商業施設内で就職支援イベントを開催することにより、専業主婦等の潜在的な労働力の掘り起こしを図る。 ③研修や企業実習の回数を増やし、より多くの人材の市内企業等への就職を図る。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：経済活動広報事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化				
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内の経済・産業・企業を紹介する記事を市内各世帯に配布されるフリーペーパーに掲載する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の経済・産業・企業を市民に周知し、市内産業や市内企業を応援する市民を増やすとともに、企業間連携のきっかけを作る。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	120,802	120,335
対象指標 2	世帯数	世帯	0	0	54,921	55,236
活動指標 1	年間発行回数	回	0	0	1	6
活動指標 2						
成果指標 1	広報した産業・企業数	件	0	0	4	6
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	900	900
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,465	2,464

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市内の経済・産業・企業を紹介する記事を市内各世帯に配布されるフリーペーパーに掲載する。	フリーペーパー広報記事掲載委託費 900千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	フリーペーパーの活用による広報回数増加（年1回→年6回）	減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：高校生就職支援事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援				
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内高校の生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する面接指導・研修 ③企業説明会	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
①就労観を醸成したり、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。 ②自分の適性を把握したり面接時のスキルアップ等のための研修などを実施し、就職活動を支援する。 ③様々な業種・企業の話聞くことで、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内高校の生徒数	人	0	0	4,724	4,585
対象指標 2	市内高校卒業予定者のうち就職希望者数	人	0	0	181	175
活動指標 1	就業体験の参加生徒数	人	0	0	140	210
活動指標 2	就職希望者に対する研修等の開催回数	回	0	0	25	13
成果指標 1	就業体験に参加した生徒のうち、意義があったと思う生徒の割合	%	0	0	100	100
成果指標 2	就職希望者に対する研修等に参加した生徒のうち、役に立ったと思う生徒の割合	%	0	0	100	100
事業費 (A)		千円	0	0	2,759	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	3,130	2,347
総事業費 (A+B)		千円	0	0	5,889	2,347

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する研修 ③企業説明会	平成26年度補正予算に前倒し計上（2,500千円） ・就業体験支援 675千円 ・就職希望者に対する研修等 1,825千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業 商工労働課参事（商店街活性化）

政策	02 産業		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化					
取組の基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化					
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援					
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
野幌商店街	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。 ・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。 2. 野幌商店街の集客力が向上される。 	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	野幌商店街	団体	0	0	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	コーディネーター数	人	0	0	1	1
活動指標 2	補助金額	千円	0	0	3,500	3,600
成果指標 1	相談件数	件	0	0	120	240
成果指標 2	誘致件数	件	0	0	1	1
事業費 (A)		千円	0	0	8,581	8,548
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,347	1,956
総事業費 (A+B)		千円	0	0	10,928	10,504

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設 ・商店街の要請により出店するテナントに対し改装費や家賃を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター委託費 4,948千円 ・誘致テナントへの補助金 3,600千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：野幌駅周辺地区活性化事業補助金 企業立地課 主査（企業立地）

政策	02 産業		戦略						
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	平成27年度	終了年度	平成27年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅北口広場の隣接地に情報関連企業等が入居できる業務系ビルを建設する事業者へ建設経費の一部を補助する。 ・補助は、「ふるさとふれあい推進事業補助規則」に基づき、補助対象経費の2/3以内、ただし、ハード事業は10,000千円を上限とする。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
野幌駅周辺地区の賑わい醸成のために雇用の場を創出する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	0	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	0	0	0	10,000
活動指標 2						
成果指標 1	ビルに入居する情報関連企業の雇用者数	人	0	0	0	800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	10,000
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	2,347
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	12,347

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	ふるさとふれあい推進事業による補助金の交付	補助金 10,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	野幌駅周辺地区の拠点街区内に業務系ビルが先駆的に建設されることにより、市の中心市街地として都市機能の充実が図られ、周辺開発への波及が期待される。 当該ビルは、情報関連施設の受け皿となり多くの雇用の場が創出に寄与する。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					○
見直し					
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：介護人材育成事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援				
				プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
介護業界での就職希望者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
介護業界での就職を希望する者に介護職に必要な資格取得や職場実習の機会を提供するとともに、介護事業所への就職を支援する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
介護業界での就職を希望する者の資格取得や職場実習を支援し、介護事業所への就職と定着を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	0	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	資格取得支援等実施回数	回	0	0	0	1
活動指標 2						
成果指標 1	資格取得講習修了者数	人	0	0	0	10
成果指標 2	介護事業所就職者数	人	0	0	0	10
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,564
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,564

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	介護業界での就職を希望する者に介護職に必要な資格取得や職場実習の機会を提供するとともに、介護事業所への就職を支援する。	平成26年度補正予算に前倒し計上（11,458千円） ・研修 職場実習 11,458千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	介護業界での就職を希望する者の資格取得や職場実習を支援し、介護事業所への就職と定着を図る。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：えべつやきもの市イベント振興事業 商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	03 観光による産業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
やきもの市実行委員会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「えべつやきもの市事業補助金交付要領」に基づき、総事業費のうち、事務局費を除いた宣伝費、会場費、事業費を対象に補助金を交付。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江別市のPR、芸術文化の振興及び地域経済の活性化に寄与するとともに、イベントとしての楽しさを創造し社会性を育成する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	10	10	10	10
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,400	2,400	2,900	2,700
活動指標 2						
成果指標 1	来場者数	人	63,000	67,000	63,000	67,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,400	2,400	2,900	2,700
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	4,003	3,963	4,465	4,264

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	えべつやきもの市実行委員会への補助	補助金 2,700千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：北海鳴子まつり事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略						
取組の基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
えべつ北海鳴子まつり実行委員会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「北海鳴子まつり事業補助金交付要領」に基づき、北海鳴子まつり実行委員会への補助金を交付									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民相互の交流、観光誘客による市内経済の活性化									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	12	12	12	12
対象指標 2	出場チーム数	団体	43	45	45	45
活動指標 1	補助金額	千円	1,700	1,700	2,200	1,700
活動指標 2						
成果指標 1	来場者数	人	23,000	19,000	25,000	19,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,700	1,700	2,200	1,700
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	2,502	2,481	2,982	2,482

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	えべつ北海鳴子まつり実行委員会への補助金の交付	・補助金 1,700千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名：江別市民まつり事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略						
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民まつり実行委員会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別市民まつり事業補助金交付要領」に基づき、各市民まつり実行委員会に対する補助金の交付									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民相互の交流と、地域コミュニティを醸成する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民まつり実行委員会の数	団体	3	3	3	3
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,250	2,250	2,250	2,250
活動指標 2						
成果指標 1	来場者数	人	71,290	70,330	72,000	71,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	3,853	3,813	3,815	3,814

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・市民まつり実行委員会への補助金交付	・補助金 2,250千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別観光協会補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業		戦略	2 えべつ <small>の</small> 将来を創る産業活性化					
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興					
			プログラム	② 観光資源のパッケージ化					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別観光協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別観光協会補助金交付要領」に基づき、江別観光協会事業への補助金交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
近隣市町村と協力し、観光情報の発信や観光客の誘致に努め、観光客の市内への入り込み数を増やす。イベント等により江別の特産品を道外・道内に向けてPRしていくと同時に、観光プロモーションを展開し、市内への誘客を増やす。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	江別観光協会会員数	会員	179	175	180	175
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,287	1,335	1,787	1,850
活動指標 2						
成果指標 1	観光協会事業件数	件	7	7	7	7
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,287	1,335	1,787	1,850
正職員人件費 (B)		千円	5,611	5,860	5,868	3,911
総事業費 (A+B)		千円	6,898	7,195	7,655	5,761

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別観光協会事業への補助金交付	補助金 1,850千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性(成果)

向上
維持
低下

○

事業名： グレシヤムアンテナショップ管理運営事業 商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	03 観光による産業の振興			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場利活用の一環として、アンテナショップを開設し、管理運営をNPOに委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
近代産業遺産である旧ヒダ工場を利活用することで、市民にふるさと意識の醸成や地域文化を認識してもらおうと同時に、姉妹都市や友好都市等の情報発信、物産等の展示・販売などにより、観光スポットとして利用者の交流を深める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	管理運営経費	千円	4,151	4,214	4,583	1,338
活動指標 2	開館日数	日	314	310	308	340
成果指標 1	アンテナショップ来場者数	人	14,044	13,325	10,000	10,000
成果指標 2	アンテナショップ販売額	千円	12,122	12,299	10,000	10,000
事業費 (A)		千円	4,150	4,213	4,583	1,338
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	4,952	4,994	5,365	2,120

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別グレシヤムアンテナショップの開設	・グレシヤムアンテナショップ運営委託費 1,338千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	旧ヒダ工場民間利活用に伴うリニューアルのため、現店舗で営業可能な4月から7月までの管理経費のみ骨格予算として計上。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：地域発見魅力発信事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 産業			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興			プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興				
				プログラム	① 地域資源の観光への有効活用				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・周辺市町村									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内を周遊できるマップの作成・配布や地域プロモーション広告を掲載し、江別周辺市町村への住民にPRする。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域資源を活用した観光情報を発信し、江別市の知名度向上を図り近隣市の住民や観光客の市内への入り込み数を増やす。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	周辺市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標 2						
活動指標 1	プロモーション事業件数	件	2	7,000	5	6
活動指標 2						
成果指標 1	主要観光施設観光入込客数	人	162,813	757,184	127,300	129,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,696	1,649	2,881	3,015
正職員人件費 (B)		千円	2,405	2,344	3,130	3,129
総事業費 (A+B)		千円	4,101	3,993	6,011	6,144

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつルートマップの作成 ・健康ウォーキングマップの作成 ・えべつプロモーション広告掲載およびバスツアー ・美味しい江別 手提げ袋の作成 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつルートマップ作成事業 1,241千円 ・健康ウォーキングマップ作成事業 292千円 ・えべつプロモーション広告掲載事業 590千円 ・ノハナショウブ保存活用事業 625千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	【ノハナショウブ保存活用事業】平成26年度に寄付を受けたノハナショウブ群生地を観光振興に役立てるため、管理運営を行う。		減少	維持	増加
維持		改革方向性（成果）	向上	○	
見直し			維持		
新規			低下		
休止					
廃止					
その他					

事業名：消費生活相談事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ 江別消費者協会への消費生活相談業務の委託									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消費者相談により、被害の未然防止や被害後の救済の支援を行うことで、市民が安心・安定した消費生活を送ることができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	年間相談開催日数	日	245	244	244	243
活動指標 2						
成果指標 1	消費生活相談件数	件	591	630	591	630
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,254	3,315	3,370	3,573
正職員人件費 (B)		千円	1,202	1,172	1,174	1,173
総事業費 (A+B)		千円	4,456	4,487	4,544	4,746

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別消費者協会への消費生活相談業務の委託	・ 委託料 3,573千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：江別消費者協会補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別消費者協会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別消費者協会補助金交付要領に基づき、江別消費者協会の運営費及び事業費の一部を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心・安全な消費生活を啓発する諸活動を、より安定的かつ活発に行う。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	江別消費者協会会員数	人	346	326	346	326
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,165	2,165	2,165	2,165
活動指標 2						
成果指標 1	江別消費者協会実施事業参加者数	人	3,302	1,156	3,302	1,156
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,165	2,165	2,165	2,165
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	2,967	2,946	2,947	2,947

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	事業費及び運営費に対する補助金の交付（江別消費者協会）	・補助金 2,165千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：消費生活コーディネーター業務委託経費 商工労働課 主査（商工労働）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別消費者協会へ業務を委託し、モニター業務及び地域啓発講座等を開催している。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消費生活に係る講座受講やモニター調査の結果を受け、消費に対する正しい知識を得る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	講座等開催回数	回	14	11	14	11
活動指標 2						
成果指標 1	地区研修等参加者	人	630	247	630	247
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	370	374	374	374
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	771	765	765	765

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	モニター業務及び地域啓発講座等を開催（江別消費者協会へ委託）	委託料 374千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		向上	○	
見直し				
新規				
休止		低下		
廃止				
その他				

事業名：消費活動啓発事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
啓発イベント実行委員会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市商工業関係事業補助金交付規則により、啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江別市民の消費生活に役立つ知識等を提供し、啓発することで、その安定・充実を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	2	2	2	2
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	500	350	350	350
活動指標 2						
成果指標 1	消費活動啓発事業参加者数	人	800	177	150	177
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	500	350	350	350
正職員人件費 (B)		千円	2,004	1,953	1,956	1,956
総事業費 (A+B)		千円	2,504	2,303	2,306	2,306

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。	補助金 350千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：歴史的れんが建造物保存活用事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	れんが建造物（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）
手段（事務事業の内容、やり方）	旧ヒダ工場のほか、江別れんがを用いたモニュメント「すずらんボベダ」を含む歴史的れんが建造物の保存、活用を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	れんが工場や窯業工場が栄華を誇った旧ヒダ工場や江別れんがに触れることのできる「すずらんボベダ」を保存・活用することで、地域文化を次代に引き継ぎ、市民のふるさと意識を醸成する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	れんが建造物の物件数（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）	件	2	1	2	2
対象指標 2						
活動指標 1	歴史的れんが建造物維持点検数	回	13	3	6	3
活動指標 2	グレシャムアンテナショップ開設日	日	314	307	308	328
成果指標 1	歴史的れんが建造物の利活用件数	回	14	3	7	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	18,620	19,106	27,071	46,805
正職員人件費 (B)		千円	2,405	3,125	3,912	3,911
総事業費 (A+B)		千円	21,025	22,231	30,983	50,716

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市有財産である「旧ヒダ工場」建物の保存と、将来の利活用を目指すために必要な事業を実施。 26年度は利活用に向け利活用企画公募、事業者選定を実施し、貸借契約を締結。 27年度に事業者による本格改修を実施。	旧ヒダ工場改修経費補助 30,000千円（うち10,000千円はふるさとふれあい推進基金） 土地開発基金買戻分 13年目（15年賦 元利均等年賦払 平成28年度まで継続）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	26年度は利活用に向け利活用企画公募、事業者選定を実施し、貸借契約を締結。 27年度に事業者による本格改修を実施。 事業者に対しては改修経費の一部を補助。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し					○
新規					
休止 廃止 その他					